

新株予約権付社債の会計

— 新株予約権の再測定とその有用性について —

池村 恵一

目 次

1. はじめに
2. 商法における新株予約権および新株予約権付社債の取扱い
3. 「実務対応報告第一号」における新株予約権付社債の取扱い
4. 新株予約権の再測定とその有用性
5. おわりに

1. はじめに

近年、金融商品の複雑化および多様化という経済環境の変化に伴って、多種多様な複合金融商品が生み出されてきた。このような経済環境の変化に伴う複合金融商品の増大は、会計上、多くの問題を生じさせている。わが国では、ストックオプションなどのような株式に対するコールオプションをその構成要素とする複合金融商品が、とくに複雑なケースとして頻繁に取り上げられている。

ストックオプションの議論の一つには、発生する報酬費用を株主持分の希薄化として捉え、ストックオプションを公正価値で再測定することで⁽¹⁾、既存株主に対する帰属利益の計算・表示およびストックオプションの公正価値による貸借対照表上での区分・表示が可能となり、投資者の投資意思決定に有用な情報を提供することができるという主張がある。既存株主に対する帰属利益の計算・表示とストックオプションの公正価値による貸借対照表上での区分・表示は、ストックオプションの再測定を主張する際の論拠としてあげられるが、本稿は、これらの論拠が、複合金融商品を構成する株式に対するコールオプションの再測定についても、同様に適用可能であろうという視点に立ち、発行体の側から、複合金融商品を構成する自社株式を対象とした株式コールオプションの再測定およびその有用性に関する議論を取り扱うものである。より具体的には、わが国の新株予約権制度の創設により、その取扱いが大きく注目されている新株予約権付社債を構成する新株予約権に焦点をあて、それが再測定さ

れる際、どのようなことが前提として主張されなければならないのか、また再測定が適用される際の有用性はどのように説明することができるかという点を検討する。

したがって、本稿の構成は、①平成 13 年度商法改正に基づいて創設された新株予約権制度の概観を通じて、新株予約権付社債およびその構成要素である新株予約権の意義を検討し、②新株予約権付社債を会計上で取り扱う場合の分類方法およびそれに基づく会計処理方法を、わが国の企業会計基準委員会による「実務対応報告第一号 新株予約権及び新株予約権付社債の会計処理に関する実務上の取扱い」（以下、「実務対応報告」）に基づいて検討する。さらに、③商法および「実務対応報告」に基づく新株予約権付社債および新株予約権の取扱いに関する検討を踏まえた上で、新株予約権付社債の構成要素である新株予約権の再測定およびその有用性について検討を行う。

なお、本稿で取り扱う新株予約権は、自社株式を対象としたコールオプションであり、その権利行使に際して、発行企業は、新株発行のみを行うものとする。したがって、自己株式を移転するケースは、本稿では取り扱わない。さらに、新株予約権の再測定に関する検討においては、株式の時価および新株予約権の価値は上昇の傾向にあり、新株予約権の行使が容易に想定されうるという状況を前提とする。すなわち、株式および新株予約権の増価という事象のみを取り扱う。

2. 商法における新株予約権および新株予約権付社債の取扱い

2.1 新株予約権制度と新株予約権の意義

新株予約権制度は、平成 13 年度法律第 128 号「商法等の一部を改正する法律」の一部として創設された。その経緯は、昨今の社会的背景に照らして、二つの観点から説明できる。一つは、企業における資金調達手段の多様化がある。経済のグローバル化に伴う企業間競争の激化は、新規企業や既存企業の新規事業による資金需要の拡大を生じさせたが、新株予約権制度は、そのような背景において、資金需要の大きい企業に対して、機動的な資金調達の達成およびその円滑化を促進させるために創設されたと考えられる⁽²⁾。

二つめは、ストックオプション制度の大幅な見直しがあげられる。平成 9 年度商法改正において設立された従来のストックオプション制度では、付与対象者が自社の役員または従業員などに限定されており、付与できるストックオプションの数量も、自己株式方式および新株引受権方式⁽³⁾の両方式を併せて発行済株式数の 10 %以内となっていた。また、ストックオプションの権利行使期間は最長で 10 年間とされていた。しかし、平成 13 年度商法改正における新株予約権制度の創設により、法律上の概念整備を目的とした新株予約権概念の設置に伴って、旧ストックオプション制度における上述したような諸制限の撤廃が実現された。

旧ストックオプション制度における諸制限の撤廃については、具体的に、付与対象者の範囲が自社の役員または従業員などから自社以外の役員または従業員などに拡大され、付与の対象が限定されなくなったこと、また、ストックオプションの付与数および権利行使期間が限定されなくなったことがあげられる⁽⁴⁾。新株予約権制度は、法律上の概念整備と旧ストックオプション制度における諸制限の撤廃を目的として、企業自身におけるストックオプションに関する自由な制度設計を促し、そのような制度に機動性と柔軟性を与えるために創設されたものと考えられるのである。

新株予約権制度は、以上のような資金調達手段の多様化およびストックオプション制度の見直しという背景に基づいて創設されたものであると考えられる。ついで、新株予約権制度の創設によって新しく設置された新株予約権概念を検討していく。

新株予約権は、上述したように、平成13年度商法改正において、法律上の概念整備という目的から、新しく定義された概念である。平成13年度商法改正以前における、新株の発行または自己株式の移転を企業に請求する権利、すなわち自社株式に対するコールオプションとしては、ストックオプションを目的とした新株引受権や、社債に合成されている転換権および新株引受権などがあったが、新株予約権は、これら株式に対するコールオプションを統一的に整備するために設けられたものであった。したがって、その意義は次のようになる。新株予約権とは、新株予約権者が新株予約権の発行企業に対してこれを行行使したとき、企業が新株予約権者に対し、新株を発行するか、これに代えて企業が有する自己株式を移転する義務を負うものであるとされる（商法第280条ノ19第1項）。より端的には、原則として取締役会の決議をもって発行することができるものであり、新株予約権者にとって、一定の条件のもとで株式を取得することのできる権利であり、他方、新株予約権を発行した企業側からすれば、一定の条件のもとで、新株の発行または自己株式を移転する義務として表現することができる⁽⁵⁾。

このように、新株予約権は従来用いられてきた転換権や新株引受権に取って代わる統一的な概念として設置されたものであった。しかしながら、商法は、通常の新株発行における株主割当や第三者割当に際して付与される新株引受権については、継続して新株引受権の用語を利用することとしている（商法第280条ノ2第1項5号など）。この場合の新株引受権は、会社が新株を発行する際に優先的な割当を請求できる権利である。新株予約権に統合された新株引受権は、一定の条件のもとで株式の発行または移転を請求することのできる権利であり、いわば条件付きの新株発行契約の締結を意味するものといえる⁽⁶⁾。したがって、新株予約権は、あくまで企業との契約に基づく株式に対するコールオプション、すなわちストックオプション目的で利用されてきた新株引受権および社債に合成されている転換権や新株引受権を統合した概念であるということに注意する必要がある。

新株予約権概念の新設により、株式に対するコールオプションとしての転換権や新株引受

権は新株予約権概念のもとに統一されたが、これらの影響は、転換社債や新株引受権付社債についても統一的な整備をもたらした。次に、新株予約権付社債の検討を行うこととする。

2.2 新株予約権付社債の意義

上述したように、新株予約権概念の新設により、転換権や新株引受権が統一的に整備された結果、転換社債や新株引受権付社債も、新株予約権付社債として統一的に整備されることとなった。平成 13 年度商法改正において新設された新株予約権付社債は、整備統合の対象とされた従来の転換社債および新株引受権付社債から構成されることとなったのである。しかしながら、従来の転換社債および新株引受権付社債のすべてが、この新株予約権付社債に統合され、整備されたというわけではない。商法によると、新株予約権付社債とは、新株予約権が付された社債で、その発行当初において新株予約権部分と社債部分を分離して譲渡することができないものであるとされる（商法第 341 条ノ 2 第 1 項、第 4 項および第 341 条ノ 14）。このような商法の規定によると、従来の転換社債および新株引受権付社債のうち、分離型の新株引受権付社債は、新株予約権付社債の概念に含まれないことになる。

従来の転換社債とは、転換権が合成された社債であり、社債権者に対して、転換社債の発行後あらかじめ定められた期間内に転換権を行使することで、社債を株式に転換できる権利をもたらすものである。他方、新株引受権付社債とは、新株引受権が付された社債であり、社債権者に対して、新株引受権付社債の発行後一定期間において、あらかじめ定められた金額を払い込むことによって、当該社債の発行企業に対して新株の発行を請求できる権利をもたらすものである⁽⁷⁾。これは、従来、分離型のものと非分離型のものとに区別されてきた。分離型の新株引受権付社債は、新株引受権と社債がそれぞれ単独で売買される対象として発行され、流通するものである。すなわち、新株引受権証券と社債券がそれぞれ単独で発行されることになる⁽⁸⁾。また、非分離型の新株引受権付社債は、新株引受権と社債が一体となっており、通常、それぞれが単独で発行されることも、流通することもなく、また分離譲渡できないものである。

平成 13 年度商法改正以前において、分離型の新株引受権付社債は、新株引受権と社債がそれぞれ単独で売買の対象とされたことから、新株引受権の規定と社債の規定がそれぞれ個別に適用されていた。このため、平成 13 年度商法改正においても、新株予約権付社債に該当しない分離型の新株引受権付社債について、新株予約権と社債を同時に募集して、両者を同時に割り当てるものであるとして、新株予約権の規定と社債の規定を旧制度と同様な形で個別に適用することとしたのである。したがって、平成 13 年度商法改正における、新株予約権付社債の新設による転換社債および新株引受権付社債の整備統合では、転換社債と非分離型の新株引受権付社債のみが取り扱われることとなったのである。

また、新株予約権付社債には、商法上、代用払込制度の適用がある。代用払込とは、新株

予約権付社債における新株予約権が行使された場合、必ず社債全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際する払込金額の払込みがなされたものとみなす考え方である（商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号）。すなわち、社債の償還に際する償還金全額を、新株予約権の行使に際する払込金額にあて、その金額をもって新株の発行価額と仮定するのである。この場合、社債の償還金全額が、権利行使価額となる。これらの考え方からすれば、新株予約権の行使による新株の発行は、社債の償還をもって行われるものであるから、社債権者は社債の償還によってはじめて株主となることができる。

以上、本節においては、商法における新株予約権および新株予約権付社債の取扱いを検討してきたが、ついで、わが国の企業会計基準委員会による「実務対応報告」を検討することで、会計上における新株予約権付社債の取扱いを検討し、この検討を踏まえたうえで新株予約権付社債を構成する新株予約権の再測定に関する議論を行うこととする。

3. 「実務対応報告第一号」における新株予約権付社債の取扱い

新株予約権付社債は、上述したように従来の転換社債と非分離型の新株引受権付社債より構成されるものであるが、その特徴にはそれら複合金融商品の各構成要素である転換権または新株引受権と社債との分離不可能性があげられた。「実務対応報告」では、まず、新株予約権付社債のそのような分離不可能性という特徴を踏まえて、新株予約権付社債の発行決議における代用払込制度の適用をめぐる形で、新株予約権付社債の分類を行っている。これは、商法の規定に準拠した「実務対応報告」の第一義的な分類と考えられる。「実務対応報告」の第一義的な分類によると、商法上の新株予約権付社債の発行決議事項、商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号（以下、第 7 号および第 8 号）に準拠して、新株予約権付社債を、「代用払込が認められる新株予約権付社債」と「代用払込の請求があったとみなす新株予約権付社債」とに分類している。

第 7 号の決議内容は、新株予約権の行使による新株予約権者から株式発行の請求があったとき、新株予約権付社債の全額を償還することに代えて行う代用払込と現金による払込みを認めるものである。この場合の新株予約権付社債は、新株予約権者が権利行使に際して払い込むべき額の全額について、代用払込の請求を行ったときに限り、代用払込があったものとして取り扱われるので、新株予約権者に払込方法の選択を認めるものであると考えられる⁽⁹⁾。従来の非分離型の新株引受権付社債は、その構成要素である新株引受権と社債が分離譲渡できないものであったが、それは必ずしも代用払込制度の適用を受けるものではなく、その新株引受権の行使に際しては現金払込を選択することも認められていた。したがって、第 7 号決議による場合、代用払込と現金による払込みが認められていることから、当該決議による

新株予約権付社債は、従来の非分離型の新株引受権付社債とその経済的実質が同一であるとしている。第 8 号の決議内容は、新株予約権の行使があったときに代用払込の請求があったものとみなす、というものである。第 8 号の決議は、新株予約権付社債について、新株予約権者が権利行使したときに新株予約権の行使に際して払い込むべき額の全額について、代用払込の請求があったものとみなして処理されるので、新株予約権者に払込方法の選択を認めないものであると考えられる⁽¹⁰⁾。したがって、第 8 号を決議する場合には、代用払込以外の払込方法が認められないので、当該決議による新株予約権付社債は、従来の転換社債に相当するものであるとしている。このように、「実務対応報告」では、新株予約権付社債の第一義的な分類において、第 7 号決議による新株予約権付社債を「代用払込が認められる新株予約権付社債」として、また、第 8 号決議による新株予約権付社債を「代用払込の請求があったとみなす新株予約権付社債」として分類している。

ついで、「実務対応報告」は、第 8 号の決議による「代用払込の請求があったとみなす新株予約権付社債」について、第二義的な分類を行っているように思われる。

第 7 号の決議による「代用払込が認められる新株予約権付社債」については、上述したように現金払込と代用払込の両方法が認められていることから、現金払込が選択されうる新株予約権付社債と代用払込が選択されうる新株予約権付社債の分類が可能と考えられる。しかし、このような分類は、新株予約権の行使に際してどのような払込形態が新株予約権者によって採択されうるか、という視点から行うものであり、新株予約権付社債の本質的特徴を捉えた分類でないことに注意する必要がある。「実務対応報告」上も、このような分類を明示的に取り扱っているわけではない。ここで重要なものとして取り上げられることは、「代用払込が認められる新株予約権付社債」は、従来の非分離型の新株引受権付社債とその経済的実質が同一であるということである。したがって、以下では、「実務対応報告」上で明示的に取り上げられている、第 8 号決議による「代用払込の請求があったとみなす新株予約権付社債」に対する第二義的な分類を検討する。

新株予約権付社債は、新株予約権が消却された場合または社債が繰上償還された場合、新株予約権と社債がそれぞれ単独で存在しうる可能性が生じてくる（商法第 341 条ノ 14）。このような場合、第 8 号決議による「代用払込の請求があったとみなす新株予約権付社債」は、そのすべてが必ずしも従来の転換社債とその経済的実質が同一のものであるとは限らなくなる。転換社債は、当初の発行時に加え、発行以後においても転換権と社債を分離譲渡することができないものであるから、「代用払込の請求があったとみなす新株予約権付社債」が従来の転換社債とその経済的実質が同一であると判断するためには、当該新株予約権付社債について、新株予約権と社債がそれぞれ単独で存在し得ないことが明確にされている必要がある。ここで、「実務対応報告」は、次の要件を定め、この要件を満たす新株予約権付社債については、転換社債と経済的実質が同一であるとしている。

- (i) 新株予約権について消却事由を定めておらず、かつ、社債についても繰上償還を定めていないこと。
- (ii) 新株予約権について消却事由を定めている場合には、新株予約権が消却されたときに社債も同時に償還されること、かつ、社債について繰上償還を定めている場合には、社債が繰上償還されたときに新株予約権も同時に消却されること。

これらの要件は、新株予約権付社債における社債を消滅させる因子に「社債の繰上償還」、新株予約権を消滅させる因子に「新株予約権の消却」があるという認識のもとに成り立っている。(i)に関しては、「社債の繰上償還」と「新株予約権の消却」の二つの因子が存在しないという状況が要件としてあげられている。(ii)に関しては、それら二つの因子が存在するという状況で、さらに「社債の繰上償還」因子が契機となって新株予約権が分離されるときには新株予約権の消却が同時に行われるように事前にプログラムされ、かつ、「新株予約権の消却」因子が契機となって社債が分離されるときには、社債の繰上償還が同時に行われるよう事前にプログラムされているということが社債要項などで規定されていることが、要件としてあげられている。これら二つの要件が満たされる場合、新株予約権と社債がそれぞれ単独で存在するという状況が想定されないといえる。

したがって、「実務対応報告」は、「代用払込の請求があったとみなす新株予約権付社債」を、新株予約権と社債がそれぞれ単独で存在しうる新株予約権付社債と、新株予約権と社債がそれぞれ単独で存在しえない新株予約権付社債に分類しているように思われ、後者に関しては、従来の転換社債と経済的実質が同一のものであると捉えている。また、前者の新株予約権と社債がそれぞれ単独で存在しうる新株予約権付社債については、「実務対応報告」上、明示的ではないが、従来の非分離型の新株引受権付社債とその経済的実質が同一であると判断されているように思われる。

このように、「実務対応報告」は、第一義的には商法で規定されている発行決議の内容から、第二義的には、第8号の発行決議内容による新株予約権付社債を、新株予約権と社債がそれぞれ単独で存在しえるか否かという視点から、新株予約権付社債を従来の転換社債と新株引受権付社債に照らして分類し、整理しているように思われる。ついで「実務対応報告」は、これらの分類に基づいて、新株予約権付社債に適用される会計処理方法を提示している。

端的に、「実務対応報告」によれば、「代用払込の請求があったとみなす新株予約権付社債」のうち、新株予約権と社債がそれぞれ単独で存在しえない新株予約権付社債についてののみ、従来の転換社債とその経済的実質が同一であるとして、「金融商品に係る会計基準」(以下、「基準」)における転換社債の会計処理に準拠した形で、一括法と区分法の選択適用を容認している。一括法および区分法の意義については、後で述べるが、「実務対応報告」は、従来の転換社債と経済的実質が同一のものに限り、一括法の選択適用を容認しており、それ以外の新株予約権付社債については、区分法の適用を定めている。従来の転換社債と経済的実質が

同一のもの以外の新株予約権付社債について、全面的に区分法の適用を定める理由の一つとしては、新株予約権付社債の発行以後、新株予約権と社債がそれぞれ分離譲渡される状況が想定できる、ということがあげられる。すなわち、新株予約権と社債の一体性がほぼ完全なものでない限りにおいて、区分法の適用を強制する形を採っているように思われる。

以上のように、「実務対応報告」における、新株予約権付社債に対する会計処理方法として、一括法と区分法があげられた。そこでは、従来の転換社債とその経済的実質を同一にする新株予約権付社債についてのみ、一括法の選択適用が容認されていたが、それ以外のものについては、新株予約権と社債が新株予約権の消却および社債の繰上償還を契機としてそれぞれが単独で存在するという状況が想定されるため、区分法の適用が規定されたと考えられる。

ついで、新株予約権付社債を構成する新株予約権の再測定を行うにあたり、新株予約権付社債に対する会計処理方法としては、どのような処理方法が前提とされるのかという点を検討していく。

4. 新株予約権の再測定とその有用性

4.1 一括法と区分法

前節において、新株予約権付社債に適用される会計処理方法としては、一括法と区分法があげられたが、ここでは、新株予約権の再測定を行うにあたり、どの処理方法が適用されるべきか検討を行う。

一括法とは、複合金融商品を各構成要素に区分することなく、全体として一括で処理する方法であると考えられる。これを新株予約権付社債に適用すると、新株予約権付社債の発行価額を新株予約権の対価部分と社債の対価部分とに区分せず、普通社債の発行に準じて会計処理を行う⁽¹¹⁾。したがって、この処理方法に基づく仕訳では、貸方側に新株予約権付社債勘定のみが記録されることとなる。他方、区分法とは、複合金融商品を各構成要素に区分して処理する方法である。これを新株予約権付社債に適用すると、新株予約権付社債の発行価額を新株予約権の対価部分と社債の対価部分とに区分して処理することとなる⁽¹²⁾。したがって、この処理方法に基づく仕訳では、貸方側に社債勘定と新株予約権勘定がそれぞれ記録されることとなる⁽¹³⁾。

一括法が適用される際の論拠としては、まず一つに、複合金融商品の分離不可能性があげられる。新株予約権付社債について言えば、新株予約権と社債の分離不可能性である。発行以後にかかわらず、新株予約権と社債がそれぞれ単独で存在しえないことが社債要項などで明記されていれば、それらの一体性はより強固なものと考えられるので、会計処理を行うにあたっては、その一体性という実態の開示が強調されることとなる。また、一括法は、新株

予約権または社債の公正価値を直接的に算定しようとするものではないため、簡便的な方法として採用される面もある。

区分法が選択適用される際の論拠としては、資金調達コストの計算・表示というメリットがあげられる。新株予約権付社債の表面利率は、普通社債を発行した場合と比べて、著しく低いことが特徴としてあげられるが、これは新株予約権に経済的価値があるためと通常考えられている⁽¹⁴⁾。したがって、このような考え方を採ると新株予約権の経済的価値の分だけ、社債は割引発行されることになるから、社債発行差金が計上されることになる。新株予約権付社債のうちの社債部分は、実質的に普通社債と同一であると考えるのである。このような観点からは、新株予約権付社債の社債部分に対しては、普通社債と同様な利子費用の計算・表示が可能となる。区分法が適用される際のもう一つの論拠には、貸借対照表上での株式に対するコールオプションの区分・表示が可能となるという点があげられる。株式に対するコールオプションは、資本と負債の区別の問題に大きく関連してくるが、いずれにせよ区分法が適用されれば、資本であろうが負債であろうが貸借対照表上での区分・表示が可能となる。

一括法が適用される論拠は、複合金融商品の一体性という面が強調されており、物理的に分離不可能であるという視点から主張されるものであった。しかしながら、実務上の煩雑さは伴うものの、昨今のオプション評価モデルの高度な発展に鑑みると、複合金融商品を構成する各構成要素の価値の測定は、不可能ではないという主張が一般的になされている。したがって、いかに新株予約権付社債が物理的に分離不可能であったとしても、貸借対照表上では、各構成要素について個別的な区分・表示が可能となる。そして、損益計算の観点からは、上述したように、新株予約権付社債のうちの社債部分に対する利子費用の計算・表示が可能となるという点からも、区分法の適用が支持されている。

さらに、本稿の主要な検討対象である、新株予約権付社債を構成する新株予約権の再測定ということにおいては、区分法が適用されるべきであると考ええる。複合金融商品を一括法で処理した上で、新株予約権の増価を認識しようとするれば、社債の増価部分であるのか、あるいは新株予約権の増価部分であるのかという点が不明確となり、財務諸表利用者をミスリードする可能性が出てくる。

以上の考察により、本稿においては、新株予約権付社債に対しては区分法を適用すべきとするが、ついで区分処理された新株予約権が貸借対照表上、どのように取り扱われて区分・表示されるべきかという点を検討する。

4.2 新株予約権の貸借対照表上の取扱い

株式に対するコールオプションは、従来、資本と負債の区別の問題に関連して取り上げられてきた。ここでは、新株予約権付社債に対して区分法が適用された際、自社株式に対するコールオプションである新株予約権が貸借対照表上どのように取り扱われうるのか、また新

株予約権の再測定を主張する場合、どのような観点から整合性を図るべきかを検討する。

新株予約権の貸借対照表上の取扱いに関する議論は、通常、新株予約権の本質的な性格または特徴をその検討の対象とすることで行われるが、本稿では主に、貸借対照表上の新株予約権の取扱いに対するいくつかの見解を包括的に検討していくという形で議論を進める。具体的には、新株予約権を資本とみなす見解と、負債とみなす見解の双方を包括的に検討していく。

新株予約権を資本とみなす見解では、主に新株予約権を資本の部の仮勘定とする見解と、持分証券とする見解がある。

まず、新株予約権を資本の部の仮勘定とする見解は、新株予約権を株主からの払込資本、またはその成果である利益と区別して、将来これらのいずれかに振り替えられる仮勘定として資本の部に計上する考え方である。したがって、新株予約権が行使された際には、資本の部に仮勘定として計上された新株予約権は払込資本に振り替えられ、権利不行使の際には、利益に振り替えられる。このような新株予約権の取扱いは、資本の部の増加が確定されているものの、権利行使の時点または権利不行使と判断される時点まで、資本の部の中で払込資本または利益のうちどの項目が増加するのか未確定なために仮勘定として処理しようとするものである⁽¹⁵⁾。しかしながら、問題点としては、利益に振り替える場合、仮勘定という資本の部の項目を利益に振り替える形になってしまうため、その振替処理の解釈に困難が生じる。新株予約権を資本項目の仮勘定として処理すると、新株予約権者が株主と同一視されているのか否かという点が不明確となり、利益増加の源泉も解釈しづらいものとなる。

次に、新株予約権を持分証券とする見解がある。この見解が主張される一つの論拠としては、まず負債の定義に該当しないという点があげられる。アメリカの財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board: FASB) の概念フレームワーク第6号 (Statements of Financial Accounting Concepts No. 6: SFAC6) 『財務諸表の構成要素』 (Elements of Financial Statements) において、「負債とは、過去の取引または事象の結果として、特定の実体が、他の実体に対して、将来、資産を譲渡または役務を提供しなければならない現在の債務から生じる、発生の可能性の高い将来の経済的便益の犠牲」 (par. 35) とあり、実際、新株予約権はなんらの資産の犠牲も伴わないものであるから、新株予約権は負債概念に該当しないという考え方が採られる⁽¹⁶⁾。したがって、純資産が、「負債を控除した後に残るある実体の資産に対する残余請求権」 (par. 49) と定義されるため、負債以外のものはすべて純資産に含まれることとなる。ここで SFAC6 における純資産を資本と称するならば、新株予約権は資本として取り扱われることになる。しかしながら、この考え方は、積極的に資本とする見解を採るものではない。負債の定義に該当しないため、結果的に資本に含まれると考えるからである。新株予約権を持分証券とする見解が支持されるもう一つの論拠としては、新株予約権を株式と同等なものとしみなす見解がある。これは、新株予約権の発行をもって、株式の発行が

行われたとする見解であり、新株予約権者は株主と同等の地位を取得していると判断され、資本の拠出は、新株予約権の発行時と権利行使時の二時点で行われるものと解釈される。しかしながら、この考え方も株主と株主以外のものとを区別する視点からは、非常に曖昧さが漂う。例えば、企業の最終的なリスク負担者であろう普通株主と新株予約権を行使して、株主としての地位を取得するか、またはそれを放棄して、他の代替的投資案を採択する余地のある新株予約権者にかかるリスクの程度は、著しく異なるものと考えられる。新株予約権の発行時に払込みがあったとみなし、株式が実際に発行されるまでの間にそれを資本とみなすような取扱いは、リスクの程度が著しく異なるであろう株主と新株予約権者を同等の地位を有するものとして捉えており、企業にかかる最終的なリスクの受け皿となるような払込資本を不明確なものとしてしまう。

他方、新株予約権を負債とみなす見解では、新株予約権を負債の部の仮勘定とする見解と、負債証券とする見解がある。

まず、新株予約権を負債の部の仮勘定とする見解は、わが国の「基準」が採用する考え方である。この見解によれば、新株予約権は、権利行使の時点または権利不行使が判断される時点まで、負債の部で仮勘定として処理され、権利行使が行われた場合には払込資本に振り替えられ、権利不行使となった場合には利益に振り替えられる。これは、権利行使、すなわち資本の拠出が行われるまで、払込資本の増加は生じえないという考え方になっている。したがって、新株予約権者は権利行使を行うまで株主と完全に区別される存在となる。この見解は、株主と株主以外のものとを区別しているという点から払込資本の不明確性を取り払うことができる。しかし、その反面で積極的に負債と主張しえるものでもない。むしろ、将来において、払込資本または利益を増加させるペンディングのものということを強調して、新株予約権を仮勘定として負債の部に計上するものと考えているのである。

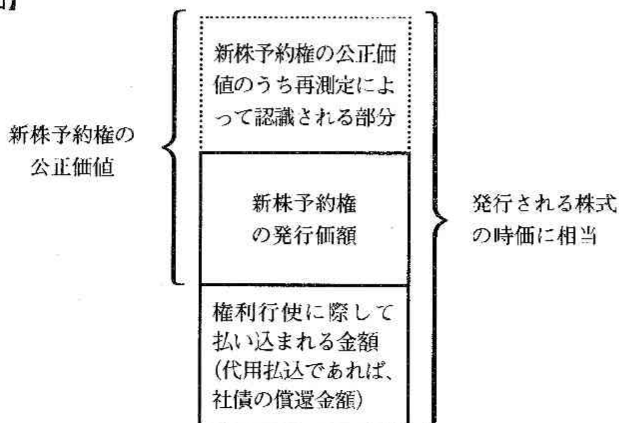
ついで、新株予約権を負債証券とする見解があるが、これは、新株予約権を発行企業が負う株式発行の義務とみなす考え方である⁽¹⁷⁾。この考え方では、新株予約権は、その発行当初において、負債として取り扱われ、新株予約権者の権利行使をもって資本へ振り替えられる。この取扱いの背景には、権利行使が行われる時点まで新株予約権者をそれと利害対立の関係にある株主と区別する視点が強調されており、ここで新株予約権者は、企業の株式発行義務に対する請求権を有するもの、すなわち債権者として位置づけられるのである。新株予約権者が株主と利害対立の関係にあるという見方は、一つには、新株予約権の行使によって生じる既存株主から新株予約権者への富の移転を既存株主が被る経済的損失として捉えるという考え方に依拠するものと思われる。このように、新株予約権を負債証券とする見解においては、新株予約権は貸借対照表上で、権利行使直前まで負債として取り扱われ、権利行使直後に資本として取り扱われることとなる⁽¹⁸⁾。しかし、新株予約権を負債証券と積極的に捉える考え方は、一般的な SFAC6 などによる負債の定義を逸脱するものとなる。

以上、貸借対照表上の新株予約権の取扱いに関する検討を行った。株式に対するコールオプションは、そもそも従来より SFAC6 などによって定義されてきた資本概念または負債概念に完全に一致するものではないため、それをどちらか一方に含めようとすれば、当然に従来採用されてきた概念との整合性に関して問題が生じてくる。それは資本概念および負債概念の不明確性という表現で示される。本項で行った包括的な検討は、新株予約権の貸借対照表上の取扱いについて、採用しうる選択肢の利点および欠点を把握するためには有用であると考えるが、その選択について決定的な判断をもたらすものではないかもしれない。したがって、本稿においては、新株予約権の特徴として、第 2 節で検討したように、新株予約権者が有する発行企業に対する株式発行の請求権であること、また、発行企業側にとってはなんらの資産の譲渡を生じさせるものではないが、株式の発行を生じさせる債務であるということ強調し、貸借対照表上、新株予約権を負債として捉えることとする。このような取扱いは、少なくとも、新株予約権者を企業価値の取り分をめぐって、株主と利害の対立する存在として位置づける考え方と整合的であると考えられる。また、新株予約権を貸借対照表上、負債として取り扱うことは、会計上、一般的に資本は再測定されないということを考慮すれば、新株予約権付社債を構成する新株予約権の再測定を主張する場合の前提としても、整合性を有するものと考えられる。

4.3 新株の時価発行

以上で掲げたように、新株予約権付社債の構成要素である新株予約権を再測定するためには、区分法の適用と新株予約権を負債とみなして処理することが前提としてあげられたが、これらに加えもう一つ欠くことのできない前提がある。新株予約権の再測定を行っていく場合、その新株予約権の行使によって発行される新株は時価によるものと仮定する必要がある。これは、理論上、新株予約権の行使に際して発行される株式の市場価額が、新株予約権の発

【図】



行価額と、権利行使に際して払い込まれるべき金額である権利行使価額、さらには新株予約権の公正価値のうち再測定によって認識される部分の合計額に等しいためと考えられるからである。この関係性を示したのが左の【図】である。

新株予約権の再測定は、新株予約権の公正価値のうち、未認識な部分を認識していくことになるから、権利行使にあたって、株式は時価で発行されたと仮定する。この考え方に従えば、払込資本は株式の時価で測定され、計上されることとなる。

このような考え方に対して、実際に払い込まれた資金のみを計上すればよいという批判がなされるかもしれない。しかしながら、新株予約権を再測定するという主張では、株式が時価以下で発行される際の既存株主が被る株主持分の希薄化を、既存株主に対する経済的損失として把握することに重点を置いており、そのような観点からは、既存株主に帰属する利益の計算・表示が可能となるという点がより強調されるのである。すなわち、既存株主から新株予約権者への富の移転を利益計算に反映させることで、既存株主に帰属する企業価値の取り分を有用な情報として提供することに重きが置かれるのである。

4.4 新株予約権の再測定にかかる意義

本稿の冒頭で述べたように、新株予約権の再測定を行う論拠としては、既存株主に対する帰属利益の計算・表示およびストックオプションの公正価値による貸借対照表上での区分・表示という点があげられた。このような主張は、根本的に、新株予約権の増価という事象を次のように解釈することで可能となる。新株予約権は、一定の条件のもとで株式を取得することのできる権利であり、新株予約権の行使時において、株価が権利行使価格を上回っているれば、その差額分だけ、新株予約権者が経済的利益を獲得することとなる。このように考えると、新株予約権の増価という事象は、権利行使価格と株価の差額が大きくなることを端的に指しており、したがって、新株予約権が増価した分だけ既存株主が被る経済的損失は大きくなってしまふのである。既存株主が経済的損失を被るという考え方は、新株は通常、時価によって発行されるべきであるとする主張がその背景にある。株式の時価は市場によって定められた、株主としての地位を取得するために支払わなければならない対価であると考えるのである。したがって、新株予約権者または社債権者などの第三者に対して時価以下で株式が発行されると、既存株主は株式の市場価額と時価以下の発行価額の差額分だけ経済的損失を被るのである⁽¹⁹⁾。個々の契約における時価以下での株式の発行は、取締役会の決議（商法第280条ノ2第1項）に加え、株主総会の特別決議（商法第280条ノ2第2項）が要件とされるが、このことに関連して、株主持分の希薄化リスクはそれらの決議によって承認されたものであるから、わざわざ株主持分に対する希薄化を会計上取り上げる必要はないとする主張がある⁽²⁰⁾。しかし、株主持分の希薄化自体は、第三者割当の場合、既存株主から第三者への富の移転として生じており、希薄化リスク受け入れの承認が既存株主によって得られたからといっても、それが株主持分の希薄化を会計上で取り扱わないという理由にはならないと思われる。

以上のように、第三者への富の移転を利益計算に取り入れるという考え方に基づけば、新

株予約権の再測定を行うことで、会計上で認識される新株予約権の増価部分を既存株主に対する経済的損失として認識することになる。ここで、既存株主に対する経済的損失の認識と新株予約権の公正価値による再測定を仕訳で示すと、以下のようになる。

◆ 仕訳例

発行価額 20,000 で発行した新株予約権を 60,000 に再評価した。

(借) 株主持分希薄損失 40,000 (貸) 新株予約権 40,000

この仕訳における借方項目、株主持分希薄損失は、既存株主に対する経済的損失を示しており、株主持分の減少項目として捉えられる。しかし、既存株主に対する帰属利益の算定・表示という観点からは、この科目は、留保利益または当期純利益に賦課されるべきものと判断の方が望ましいと考える。貸方側では、新株予約権の公正価値増価分が計上され、新株予約権は再測定時点における公正価値で区分・表示されることになる。公正価値に再測定された新株予約権は、発行企業にとっては、権利行使が行われた際、発行しなければならない株式の価値の一部であり、会計処理上では、払込資本の対価の一部として相殺されることになる。したがって、新株予約権の再測定における有用性とは、既存株主に対する経済的損失としての新株予約権の増価部分の認識と新株予約権の公正価値による表示という二つの観点から主張できるように思われる。すなわち、既存株主に対する帰属利益の計算・表示と貸借対照表における新株予約権の公正価値による区分・表示は、既存株主および新株予約権者または社債権者に対して有用な情報を提供できるものと考えるのである。経済的損失に関する情報は、既存株主に潜在的な取り分を把握させ、特に企業の成長が著しい際には、個々の契約における権利行使価額を見直す機会を与えたりすることができ、他方、新株予約権の公正価値に関する情報は、新株予約権の発行企業にとっては、権利行使が行われた場合に既存株主から新株予約権者へ移転される富を負債として表示することができる。また、新株予約権者にとっては、自己の潜在的な取り分を把握することができ、したがって新株予約権者の投資意思決定に有用な情報となるかもしれないのである。

なお、本稿は新株予約権の再測定を中心に検討を進めてきたが、他の条件を同様と考えて、再測定を行った場合と行わなかった場合の財務内容の比較によってもたらされる相違点は、払込資本と利益にのみ現れてくる。貸借対照表上において、新株予約権の増価を認識すると、その増価分だけが希薄損失として利益に賦課される。そして、権利行使が行われた際には、再測定された新株予約権が、株式が時価発行されたと仮定した場合の対価として、仕訳上相殺処理されるのである。よって、既存株主の帰属利益の減少分をもって、新株予約権者は実際に払い込んだ金額以上の拠出を行ったと考えるのである。

5. おわりに

以上の検討より、新株予約権付社債の構成要素である新株予約権の再測定は、新株予約権付社債に対して区分法の適用を行い、新株予約権が区分処理された際の貸借対照表上の取扱いとしては、発行企業に対する負債として処理する、ということが前提としてあげられた。また、権利行使の際には、発行される株式は時価によるものということが仮定された。さらに、新株予約権の再測定では、新株予約権の増価という事象が既存株主が被る経済的損失として、他方、新株予約権者に対する経済的利益として把握されることで、既存株主に対する帰属利益の算定・表示および貸借対照表における新株予約権の公正価値による区分・表示が可能となることが主張された。そして、これらの情報が株主、新株予約権者および投資家にとって有用性であろうということも推察された。その根底には、新株予約権者は、株主と利害の対立する存在であるとして捉えられ、新株予約権者が有する新株予約権の価値の増大が、既存株主に対して、経済的損失をもたらすものであるとする考え方があった。

本稿は、新株予約権付社債について、新株予約権の行使がほぼ確実に行われるという状況を想定して、新株予約権の増価という点のみを背景に検討を進めてきた。しかしながら、株価下落の傾向にあるにもかかわらず、新株予約権付社債が発行されるというケースも考えられないわけではない。また、再測定によって算定される評価差額を、上で示した仕訳では株主持分希薄損失として表現したが、この解釈はいくつかに分けることも可能である。例えば一つの例としては、払込資本の減少項目と解することもできる。これは、既存株主による持分（払込資本）が、新株予約権者に対して譲歩されたとする考え方である。さらには、新株予約権の行使において、発行企業側は新株の発行のみを行うものとして検討を進めてきた。そこでは、自己株式が移転される場合を、より複雑な問題が多く伴うものとして、新株の発行の場合とは別の形で検討するほうがよいと判断した。本稿では、これら多くの未解決な問題点については、その指摘にとどめ、将来の検討課題としたい。

【注】

- (1) ストックオプションの再測定を主張しているものに、Balsam [1994]、Kirschenheiter, Mathur, and Thomas [2004]、AAA FASC [2004] がある。
- (2) 古村 [2004] 264～268頁参照。
- (3) 自己株式方式とは、権利行使を行った役員または従業員などに対して、自己株式を譲渡する方式であり、平成9年度商法改正によって一般的に容認されたストックオプション制度の一形態である。新株引受権方式とは、自己株式方式と同様、平成9年度商法改正によって容認されたストックオプション制度の一形態であり、企業が自社の役員または従業員などに対して新株引受権を付与し、役員

- または従業員などが権利を行使した場合に、新株発行で手当てする方式である。財務会計基準機構〔2003a〕5、6頁参照。
- (4) 財務会計基準機構〔2003a〕8、9頁参照。
- (5) ストックオプションとして付与する場合を想定すると、新株予約権とは、株価100の時に100株を通常購入しようとする際、10,000の対価を支払う必要があるが、権利行使価格が70と定められていれば、7,000の対価を支払うことで、10,000の価値を有する株式を購入することのできる権利であり、他方、発行企業にとっては通常の時価発行であれば10,000の資金調達が可能であったが、7,000の対価で10,000の価値を有する株式を発行する義務ということになる。
- (6) 吉村〔2004〕267～269頁参照。
- (7) 神田・武井編著〔2002〕33、260、261頁参照。
- (8) 松葉〔2000〕280頁参照、前田〔2003〕78頁参照。
- (9) 企業会計基準委員会「実務対応報告第一号」Q2-A2 (1) 参照。
- (10) 企業会計基準委員会「実務対応報告第一号」Q2-A2 (2) 参照。
- (11) 企業会計基準委員会「実務対応報告第一号」Q2-A3 (1) 参照。
- (12) 企業会計基準委員会「実務対応報告第一号」Q2-A3 (2) 参照。
- (13) なお、区分法における各々の金融商品に対する発行価額の割当方法には、二つの方法がある。「金融商品に係る会計基準注解（注15）」によれば、①社債及び新株引受権の発行価額又はそれらの合理的な見積額の比率で配分する方法、②算定が容易な一方の対価を決定し、これを発行価額から差し引いて他方の対価を算定する方法、の二つである。
- (14) 大塚編著〔1999〕150、151頁。日本公認会計士協会会計制度委員会報告第十四号「金融商品会計に関する実務指針」352項参照。
- (15) 野口〔1999〕22頁参照。
- (16) FASB〔2000a〕、FASB〔2000b〕では、株式の発行または譲渡による支払義務を債務として認めつつも、それらを負債概念と画する試みが行われている。
- (17) 野口〔1999〕21頁参照、FASB〔2000a〕pars. 128-134参照。
- (18) この見解は、自己株式を資産とみなす考え方と整合的であるが、本稿ではこの問題に立ち入らないこととする。この問題は、自己株式それ自体の会計処理との整合性を検討する必要がある。
- (19) 新株の発行には、株主割当、公募および第三者割当がある。これらのうち、時価以下による新株の発行が行われるものには、株主割当のうちの配当可能利益および法定準備金の資本組入れと社債権者などに対する第三者割当があげられる。配当可能利益および法定準備金の資本組入れは、既存株主が有する株式の分割、または既存株主が自らの持分を対価として新株を発行するものと判断されるため、既存株主以外のものが株式の取得に際して、時価よりも低い対価を支払う形で経済的利益を享受するということが想定されない。この場合、既存株主に対する経済的損失は生じないものと考えられる。社債権者などに対する第三者割当の場合には、株主以外の第三者に対して、時価以下による株式の発行を行うものであるから、第三者は当然にして経済的利益を享受し、株主持分は希薄化するから、既存株主は経済的損失を被ることになる。
- (20) 野口〔2000〕34頁参照。

【主要参考文献】

- AAA Financial Accounting Standards Committee, "Evaluation of the FASB's Proposed Accounting for Financial Instruments with Characteristics of Liabilities, Equity, or Both," *Accounting Horizons*, 15, December 2001, pp. 387-400.
- AAA Financial Accounting Standards Committee, "Evaluation of the IASB's Proposed Accounting and Disclosure Requirements for Share-Based Payment," *Accounting Horizons*, 18, March 2004, pp. 65-76.
- Balsam Steven, "Extending the Method of Accounting for Stock Appreciation Rights to Employee Stock Options" *Accounting Horizons*, 8, December 1994, pp. 52-60.
- Barth, M., W. Landsman, and R. Rendleman, Jr., "Option Pricing-based Bond Value Estimates and a Fundamental Components Approach to Account for Corporate Debt," *The Accounting Review*, 73, January 1998, pp. 73-102.
- Coughlan, W., "ESOs AND EPS," *Accounting Horizons*, 11, March 1997, pp. 25-38.
- Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 6: Elements of Financial Statements*, Norwalk, CT: FASB, 1985. (平松一夫・広瀬義州訳『FASB財務会計の諸概念(増補版)』中央経済社、2002年。)
- Financial Accounting Standards Board, *Discussion Memorandum: Distinguishing between Liabilities and Equity Instruments and Accounting for Instruments with Characteristics of Both*, Norwalk, CT: FASB, 1990.
- Financial Accounting Standards Board, *Exposure Draft: Proposed Amendment to FASB Concepts Statement No. 6 to Revise the Definition of Liabilities*, Norwalk, CT: FASB, 2000a.
- Financial Accounting Standards Board, *Exposure Draft: Accounting for Financial Instruments with Characteristics of Liabilities, Equity, or Both*, Norwalk, CT: FASB, 2000b.
- Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Standards No. 150: Accounting for Certain Financial Instruments with Characteristics of both Liabilities and Equity*, Norwalk, CT: FASB, 2003.
- Kirschenheiter Michael, Rohit Mathur, and Jacob K. Thomas, "Accounting for Employee Stock Options" *Accounting Horizons*, 18, June 2004, pp. 135-156.
- Meicher, B., *Accounting Research Study No. 15: Stockholders' Equity*, New York: NY: AICPA, 1973.
- Soffer Leonard C., "SFAS No. 123 Disclosures and Discounted Cash Flow Valuation" *Accounting Horizons*, 14, June 2000, pp. 169-189.
- 會田義雄『現代 株式会社会計〔改訂版〕』同文館、1981年。
- 有泉池秋・山岸徹久「米国におけるストック・オプションについて」『日本銀行調査月報』12月号、1998年、23～63頁。
- 今福愛志・田中建二「負債と資本の区別再考」『企業会計』第53巻第9号、2001年、103～108頁。
- 上田秀・「新株予約権および新株予約権付社債の会計処理に関する実務上の取扱い―実務報告第一号の解説―」『商事法務』第1628号、2002年、115～221頁。
- 遠藤冬人・吉川 純「新株予約権の創設〔上〕」『商事法務』No. 1627、2002年、18～26頁。
- 大塚成男『ストック・オプション会計の基礎』財務会計基準機構、2004年。
- 大塚宗春編著『逐条解説 金融商品会計基準』中央経済社、1999年。

- 桃田龍三「デリバティブと資本金会計」『会計』第155巻第3号、1999年、357～369頁。
- 桃田龍三「CEO報酬制度とストック・オプション会計の新プロジェクト」『企業会計』第51巻第7号、1999年、113～122頁。
- 桃田龍三「負債と資本との区別の会計問題」『会計』第163巻第2号、2002年、253～268頁。
- 加美和照『新訂 会社法 第八版』勁草書房、2003年。
- 川村義則「負債と資本の区分問題の諸相」『金融研究』第23巻第2号、2004年、73～103頁。
- 神田秀樹・武井一浩編著『新しい株式制度 実務・解釈上の論点を中心に』有斐閣、2002年。
- 企業会計基準委員会「実務対応報告第一号 新株予約権及び新株予約権付社債の会計処理に関する実務上の取扱い」2002年。
- 斎藤静樹「ストック・オプションの費用と資本金会計」『会計』第165巻第3号、2004年、327～342頁。
- 財務会計基準機構『ストック・オプション会計の国際比較』財務会計基準機構、2003a年。
- 財務会計基準機構『わが国におけるストック・オプション制度に関する実態調査』財務会計基準機構、2003b年。
- 竹口圭輔「ストック・オプション会計の理論構造精緻化プロセス」『企業会計』第52巻第8号、2000年、87～93頁。
- 竹口圭輔「わが国におけるストック・オプションの潜在的コスト」『会計』第161巻第3号、2002年、449～462頁。
- 千葉準一『株式会社会計』中央経済社、1999年。
- 徳賀芳弘「負債と資本の区分—代替的アプローチの考察」『企業会計』第155巻第7号、2003年、18～25頁。
- 中村 忠『新訂 株式会社会計の基礎』白桃書房、1996年。
- 名越洋子「新株引受権付社債の会計問題」『会計』第147巻第4号、1995年、569～579頁。
- 名越洋子「条件付き新株発行と提出資本の測定—新株引受権の行使と転換社債の転換—」『産業経理』第55巻第4号、1996年、110～116頁。
- 名越洋子「複合金融商品の発行にかんする会計問題—区分処理の論理と持分証券の処理—」『明治大学社会科学研究所紀要』第37巻第2号、1999a年、15～24頁。
- 名越洋子「ストックオプションにかんする会計情報と自己株式の処理—資本取引か損益取引か—」『明大商学論叢』第81巻第3・4号、1999b年、451～463頁。
- 名越洋子「株式発行による支払義務にみる会計情報の諸問題—負債の定義の再考と自己株式の処理—」『明治大学社会科学研究所紀要』第40巻第1号、2001年、91～102頁。
- 名越洋子「新株予約権付社債の区分処理とストック・オプション」『企業会計』第55巻第7号、2003年、33～41頁。
- 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第十四号「金融商品会計に関する実務指針」2002年。
- 野口晃弘「分離型新株引受権付社債の会計」『名古屋商科大学論集』第36巻第2号、1992年、57～66頁。
- 野口晃弘「ストック・オプション会計の展開」『企業会計』第47巻第6号、1995年、840～844頁。
- 野口晃弘「条件付新株発行の会計における視点」『企業会計』第48巻第1号、1996年、89～95頁。
- 野口晃弘『条件付持分証券の会計』新世社、1999年。
- 野口晃弘「条件付新株発行の会計」『会計』第158巻第5号、2000年、649～662頁。
- 野口晃弘『条件付新株発行の会計』白桃書房、2004年。

- 前田 庸「商法等の一部を改正する法律案要綱の解説—株式制度の見直し・会社関係書類の電子化等—」
『別冊商事法務』263号、2003年、1～94頁。
- 松葉邦敏『基本財務諸表（四訂版）』同文館、2000年。
- 與三野禎倫「ストック・オプションの会計—概念的基礎と公正価値測定—」『會計』第13巻第6号、2003年、921～934頁。
- 與三野禎倫『ストック・オプション会計と公正価値測定』千倉書房、2002年。
- 吉村二郎「新株予約権の不正発行とその効果に関わる諸問題—新株の不正発行との比較検討—」『神奈川大学大学院法学研究論集』第13巻、2004年、261～323頁。
- 吉田慶太「企業会計基準委員会実務対応報告公開草案第1号「新株予約権及び新株予約権付社債に関する会計処理（案）」について」『経理情報』2002年、第977号、28～31頁。
- 弥永真生「資本準備金に関する考察—新株引受権付社債における新株引受権の会計処理との関連において—」『會計』第144巻第4号、1993年、505～519頁。